

証券コード1914
平成28年6月13日

株 主 各 位

大阪市北区天満1丁目9番14号
日本基礎技術株式会社
取締役社長 中原 巖

第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日） 午前10時
2. 場 所 大阪市北区天満1丁目9番14号
当社5階 会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
議 案 剰余金の処分の件

以 上

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ・ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php>）に掲載いたしますので、ご了承下さい。

事業報告

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半から第3四半期においては、政府および日銀の経済・金融政策による円安・株高の進展により企業業績の順調な改善が顕著に見られましたが、今年に入り中国をはじめとするアジア新興国の景気減速から円高・株安へと潮目が変わり、日本経済は不透明な情勢となっております。

この間、建設業界におきましては、公共事業費の減少が進みつつある中で、年度前半の復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが堅調に推移し、総じて好調な業績となりました。

当社グループは、中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。その結果、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業における都市土木注入工事および重機工事の受注の増加とこれら工事の原価低減に努めたことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。また、米国現地法人のJAFEC USA, Inc.が米国進出後初の単年度黒字を計上し、当社グループの利益面で大きく寄与することとなりました。

当連結会計年度の業績につきましては、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市再開発整備事業を中心に取り組んでまいりましたが、一方、米国現地法人では予定していた大型地盤改良工事の発注が先送りとなりました。その結果、受注高が、「法面保護工事」が53億90百万円（前期比2.7%増）、「重機工事」が46億96百万円（前期比49.9%減）、「注入工事」が46億78百万円（前期比14.9%増）、「アンカー工事」が21億74百万円（前期比29.7%減）で、受注は全体として前期比41億65百万円（15.7%）減の223億73百万円となりました。その工種別内訳は後述のとおりです。

また、完成工事高につきましては、通期において手持ち工事の進捗が順調に進み、全体として前期比19億5百万円（8.6%）増の241億13百万円となりました。その主な内容は、「重機工事」が76億84百万円（前期比44.6%増）、「注入工事」が46億25百万円（前期比5.4%増）、「法面保護工事」が41億62百万円（前期比9.7%増）、「アンカー工事」が26億85百万円（前期比17.5%減）となりました。

利益面では、東日本大震災復興関連工事において追加工事の受注・施工が順調に推移し、さらに、都市部における重機工事が大きく増加したことによる施工高増および利益額増に加えて、原価低減努力により工事利益率が前期比2.0ポイント増加いたしました。また、前述いたしましたとおり、米国現地法人が単年度黒字を計上しました。その結果、営業利益は14億21百万円となりました（前期は7億35百万円の営業利益）。経常損益につきましては、1億78百万円の為替差損を計上し、13億33百万円の経常利益となりました（前期は10億27百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益76百万円の計上等により、9億51百万円となりました（前期は16億47百万円の当期純利益）。

このような状況下、当社グループは建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化を図り、数値目標達成のため、全社を挙げて最大限の業績の進展に努め、中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、企業集団および当社の工種別の受注高ならびに完成工事高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	前期繰越工事高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越工事高
法面保護工事	2,869 (2,869)	5,390 (5,390)	4,162 (4,162)	4,098 (4,098)
ダム基礎工事	480 (480)	1,158 (1,158)	844 (844)	794 (794)
アンカー工事	2,093 (2,093)	2,174 (2,174)	2,685 (2,685)	1,583 (1,583)
重機工事	5,435 (1,691)	4,696 (3,327)	7,684 (3,964)	2,447 (1,054)
注入工事	2,143 (2,143)	4,678 (4,678)	4,625 (4,625)	2,196 (2,196)
維持修繕工事	16 (16)	641 (641)	592 (592)	64 (64)
環境保全工事	557 (557)	770 (770)	637 (637)	690 (690)
その他土木工事	709 (709)	1,967 (1,967)	2,032 (2,032)	644 (644)
建設コンサル・地質調査	177 (177)	895 (895)	849 (849)	223 (223)
計	14,483 (10,739)	22,373 (21,004)	24,113 (20,393)	12,743 (11,350)

(注) 下段()は、当社単独の前期繰越工事高、当期受注高、当期完成工事高、次期繰越工事高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は24億82百万円であります。

このうち主なものは、投資マンション(2件)の土地6億42百万円および建物8億11百万円の購入であります。

(3) 資金調達の状況

当期中には、資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、首都圏インフラ整備ならびにリニア新幹線の工事着工など受注環境には明るさが見えてきておりますが、収益環境については、公共工事全体の減少傾向と受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況が予想されます。

このような厳しい収益環境の中、中期経営計画（2014年度～2016年度）の最終年度である第64期、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第60期	第61期	第62期	第63期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	(当連結会計年度) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
受 注 (百万円) 高	17,681	21,956	26,538	22,373
完 成 工 事 (百万円) 高	17,106	20,563	22,207	24,113
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13	81	1,647	951
1株当たり当期純利益 (円)	0.46	2.85	57.67	33.42
総 資 産 (百万円) 産	27,439	28,619	30,392	30,863
純 資 産 (百万円) 産	21,407	21,694	23,846	24,190

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき、自己株式数を控除して算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第60期	第61期	第62期	第63期 (当期)
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
受 注 (百万円) 高	16,326	20,419	21,072	21,004
完 成 工 事 (百万円) 高	15,676	19,368	19,689	20,393
当 期 純 利 益 (百万円)	△297	△80	1,431	851
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△10.39	△2.82	50.11	29.92
総 資 産 (百万円)	27,172	28,168	29,504	29,732
純 資 産 (百万円)	21,748	21,857	23,732	23,898

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき、自己株式数を控除して算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
(株)オーケーソイル	百万円 26	100.0 %	建設業、建設機器、資材のリース
JAFEC USA, Inc.	百万米ドル 17	100.0 %	建設業

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関連する事業を行っており、あわせて建設コンサルタントおよび地質調査を行っております。

(8) 主要な営業所

①当 社

本 社 大阪市北区天満 1 丁目 9 番 14 号

東京本社 東京都渋谷区幡ヶ谷 1 丁目 1 番 12 号

支 店 札幌支店 (札幌市)、東北支店 (仙台市)、首都圏支店 (渋谷区)、中部支店 (名古屋市)、関西支店 (大阪市)、九州支店 (福岡市)

②連結子会社

株式会社オーケーソイル 東京都足立区佐野二丁目 20 番 1 号

JAFEC USA, Inc. 米国カリフォルニア州サンノゼ市

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
414 名	増 10 名

(注) 使用人兼務取締役および臨時雇用者は含んでおりません。

②当社の従業員数

従業員数			前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
技術	事務	計			
282 名	84 名	366 名	増 5 名	43.7 才	18.1 年

(注) 使用人兼務取締役および臨時雇用者は含んでおりません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 86,853,100株 |
| ② 発行済株式総数 | 30,846,400株 |
| うち自己株式 | 2,589,816株 |
| ③ 当期末株主数 | 8,963名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
日本基礎技術取引先持株会	1,812 ^{千株}	6.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,117	3.95
日本国土開発株式会社	1,032	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	954	3.37
株式会社りそな銀行	771	2.72
日本基礎技術従業員持株会	762	2.69
株式会社北陸銀行	746	2.64
東陽商事株式会社	634	2.24
日本生命保険相互会社	507	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	417	1.47

(注) 持株比率は、自己株式(2,589,816株)を控除して算出しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(会社における地位)	(担当および重要な兼職の状況)	(氏名)
代表取締役社長	(株式会社オーケーソイル代表取締役会長)	中原 巖
取締役執行役員	(営業本部長兼日本施設管理株式会社取締役)	柏谷 英博
取締役執行役員	(技術本部長兼JAFEC USA, Inc.取締役)	持田 裕晋
取締役執行役員	(事務管理本部長兼JAFEC USA, Inc.取締役兼株式会社オーケーソイル取締役)	田中 邦彦
取締役執行役員	(社長室事業企画室長兼JAFEC USA, Inc.代表取締役)	小坂 望
取締役		潮田 盛雄
監査役(常勤)		岡 憲二郎
監査役		厨川 道雄
監査役	(敷島印刷株式会社代表取締役社長)	岡村 裕
監査役	(グローバル法律事務所弁護士)	相内 真一

(注)

- ① 平成27年6月26日開催の第62回定時株主総会において、取締役に持田裕晋、監査役に岡憲二郎が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- ② 平成27年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により大江信夫、岡憲二郎は取締役を退任し、大澤一徹は監査役を退任いたしました。
- ③ 平成28年4月1日付で、下記のとおり担当を変更しました。

氏名	新	旧
田中邦彦	首都圏支店長兼JAFEC USA, Inc.取締役兼株式会社オーケーソイル取締役	事務管理本部長兼JAFEC USA, Inc.取締役兼株式会社オーケーソイル取締役

- ④ 取締役潮田盛雄は、社外取締役であります。
取締役潮田盛雄は、東京証券取引所に独立役員として届出ております。
- ⑤ 監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一は、社外監査役であります。
- ⑥ 監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 14,566万円

監査役 5名 2,256万円

(注) 報酬等の額には、取締役6名に対して当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額4,000万円(うち社外取締役1名50万円)が含まれております。

(4) 社外取締役および社外監査役に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役岡村 裕は、敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、当社と当社との間には、記載すべき当該事項はありません。

また、監査役相内真一は、グローバル法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所の間には、記載すべき事項はありません。

② 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

当該事項はありません。

③ 社外取締役および社外監査役の当事業年度中の主な活動状況

各社外役員は、定期的に開催される定例取締役会に出席し、公正な意見の表明を行いました。また、各社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方針・方法、内部統制に係る事項等他のついて、適宜発言を行いました。

(事業年度中の取締役会、監査役会の出席状況)

区 分	取締役会 (6回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 潮田盛雄	6回	100.0%	-回	-%
監査役 厨川道雄	6回	100.0%	12回	100.0%
監査役 岡村 裕	5回	83.3%	11回	91.7%
監査役 相内真一	6回	100.0%	11回	91.7%

(注) 上記の他、書面決議として取締役会を4回開催しております。

④ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

4名 1,958万円

(注) 報酬等の額には、社外取締役1名に対して当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額50万円が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

優成監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|---------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等
優成監査法人 | 2,710万円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 2,710万円 |

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、次のとおりです。

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
3. 当社の在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等に関する事項および当該体制の運用状況

1. (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念、企業行動規範、企業倫理要綱、就業規則等の社内規定やコンプライアンス委員会並びにヘルプライン制度を設け、法令・定款並びに社会規範等の遵守のため全社並びに部署ごとに真摯に取り組み、研修制度等により周知徹底し、更に監査役による監査体制の充実や内部監査の実施等により体制を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規定に従い適切にこれを作成、保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、各々の部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、社長はじめ各取締役を中心に構成する「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」等各委員会を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会の他、全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため経営会議を組織し毎月審議する。また、執行役員制度の導入により経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化と効率化を図る。

(5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は関係会社管理規定に則り、子会社よりその事業内容の定期的な報告を受け、また役職員の派遣を通じて当社グループとしての業務の適正を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より補助使用人の設置についての要請に応じ、員数および当該使用人の取締役からの独立性の確保を図る。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会議に出席することによる取締役からの報告に加え、必要に応じ諸会議に出席するとともに、書面等の報告を受ける体制を確保する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査部門である監査室との連携、指示により実効的な監査が実施できる体制を確保する。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図る。

(9) リスクマネジメント体制の整備、運用

当社は全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図っている。

また、有事の際の迅速かつ適切な対応に備え、実践可能とすることを目的とした危機管理に関する基本事項を定めた危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備する。

(10) 財務報告に係る内部統制の整備、運用

当社は、財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「財務報告に係る内部統制の整備・運用規定」を内部統制関連諸規定に定めており、これに基づき、内部統制システムを適切に運用することにより財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(11) 独占禁止法遵守について

当社は会社全般の業務の遂行にあたって、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の遵守体制を徹底し、独占禁止法違反行為を未然に防止することを目的とするため、「独占禁止法遵守規定」並びに「独占禁止法遵守マニュアル」を内部統制関連諸規定に定めている。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の取締役会は取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営しております。取締役会は原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

当社は企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用しております。監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、この内3名は非常勤の社外監査役であります。また、会計監査人である優成監査法人による会計監査を受けております。

6. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力には、毅然として対応し一切関係を持たない。

また、反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、これらに関する団体・個人などを含めいかなる取引も行わないことを内部統制関連諸規定に遵守事項として定める。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
		千円	千円
流動資産	17,987,258	流動負債	5,836,146
現金預金	6,873,838	支払手形	2,025,614
受取手形	1,977,256	工事未払金	1,894,372
完成工事未収入金	7,042,772	未払ス債	124,142
有価証券	972,206	未払法人税等	298,077
未成工事支出金	628,101	未成工事受入金	357,545
材料貯蔵品	62,289	完成工事補償引当金	2,000
繰延税金資産	206,316	賞与引当金	393,200
その他流動資産	244,177	工事損失引当金	80,560
貸倒引当金	△19,700	その他流動負債	660,634
固定資産	12,875,996	固定負債	836,963
有形固定資産	8,238,522	リース債務	289,456
建物・構築物	2,564,377	退職給付に係る負債	172,893
機械・運搬具	2,278,795	土地再評価に係る繰延税金負債	82,140
工具器具・備品	171,282	繰延税金負債	128,975
土地	3,096,537	その他固定負債	163,498
建設仮勘定	127,528	負債合計	6,673,109
無形固定資産	134,095	純資産の部	
のれん	43,352	株主資本	24,438,624
その他	90,742	資本	5,907,978
投資その他の資産	4,503,379	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	3,958,845	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	12,477	利益剰余金	14,068,113
長期貸付金	116,565	利益準備金	577,696
破産更生債権等	224	その他利益剰余金	13,490,417
長期前払費用	8,929	配当準備積立金	380,000
長期預金	200,000	技術開発積立金	260,000
繰延税金資産	1,087	買換資産圧縮積立金	181,539
その他投資等	207,529	別途積立金	9,515,000
貸倒引当金	△2,281	繰越利益剰余金	3,153,878
資産合計	30,863,255	自己株式	△1,049,611
		その他の包括利益累計額	△248,478
		その他有価証券評価差額金	390,630
		土地再評価差額金	△731,270
		為替換算調整勘定	39,031
		退職給付に係る調整累計額	53,129
		純資産合計	24,190,145
		負債純資産合計	30,863,255

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

	千円	
売上高	24,113,564	
売上高	20,320,224	
売上高	<u>3,793,339</u>	
販売費及び一般管理費	2,371,859	
営業外収益	<u>1,421,479</u>	
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	110,649	
その他	<u>62,086</u>	172,735
営業外費用	14,700	
固定資産除却損	32,072	
為替差損	178,858	
その他	26,800	
経常利益	<u>8,760</u>	<u>261,192</u>
特別利益	<u>1,333,022</u>	
固定資産売却益	9,323	
投資有価証券売却益	76,231	
その他	<u>564</u>	86,119
特別損失	28,131	
災害による損失	8,464	
投資有価証券売却損	3,738	
その他	<u>40,335</u>	<u>40,335</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,378,806</u>	
法人税、住民税及び事業税	440,404	
法人税等調整額	<u>△13,051</u>	427,353
当期純利益	<u>951,452</u>	
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>-</u>	
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>951,452</u>	

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	技術開発積立金
平成27年4月1日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-
平成28年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高 (千円)	177,771	9,515,000	2,434,530	13,344,998	△886,290	23,878,830
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△228,542	△228,542	-	△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	951,452	951,452	-	951,452
自己株式の取得	-	-	-	-	△163,321	△163,321
買換資産圧縮積立金の取崩	3,767	-	△3,767	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	204	204	-	204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,767	-	719,347	723,115	△163,321	559,793
平成28年3月31日残高 (千円)	181,539	9,515,000	3,153,878	14,068,113	△1,049,611	24,438,624

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成27年4月1日残高(千円)	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	951,452
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△163,321
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	△216,367
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	343,426
平成28年3月31日残高(千円)	390,630	△731,270	39,031	53,129	△248,478	24,190,145

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品…移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,399,287千円であります。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (2) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。
- (3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

(1) 会計方針の変更内容及び理由（会計基準等の名称）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(2) 遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(3) 連結計算書類の主な項目に対する影響額

これによる損益の影響はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は1,800千円であります。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は1,590千円であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）135,332千円の担保に供しております。

建物	53,708千円
土地	262,885千円
計	316,593千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,862,108千円

3. 偶発債務

- (1) 手形の裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 5,000千円

- (2) その他偶発債務

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「バーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生いたしました。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了しております。また、この事故による人的被害は発生しておりません。なお、今回の事故による、当社の損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みですが、現時点において、金額を合理的に見積もることはできません。

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △15,547千円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありませ
ん。

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、8,363千円であります。
2. 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、56,070千円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 30,846,400株
2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 2,589,816株
3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年6月26日の第62期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
(1) 配当金の総額 228,542千円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 8円
(4) 基準日 平成27年3月31日
(5) 効力発生日 平成27年6月29日
4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成28年6月29日の第63期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。
(1) 配当金の総額 226,052千円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 8円
(4) 基準日 平成28年3月31日
(5) 効力発生日 平成28年6月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	6,873,838	6,873,838	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	9,020,028	9,020,028	-
(3)有価証券及び投資有価証券	4,265,052	4,265,052	-
(4)支払手形及び工事未払金	3,919,986	3,919,986	-
(5)デリバティブ取引	101,244	101,244	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 支払手形及び工事未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額666,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む。）を有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1,809,282	1,371,835

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,228千円（賃貸収益は80,279千円で主に完成工事高に、賃貸費用は48,051千円で主に完成工事原価に計上）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 856円09銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円42銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,280,874	流 動 負 債	5,330,678
現 金 預 金	6,231,717	支 払 手 形	2,025,614
受 取 手 形	1,846,951	工 事 未 払 金	1,603,634
完 成 工 事 未 収 入 金	5,050,433	リ ー ス 債 務	29,008
有 価 証 券	972,206	未 払 法 人 税 等	296,837
未 成 工 事 支 出 金	614,341	未 成 工 事 受 入 金	351,151
材 料 貯 蔵 品	56,349	完 成 工 事 補 償 引 当 金	2,000
繰 延 税 金 資 産	190,852	賞 与 引 当 金	380,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	450,760	工 事 損 失 引 当 金	74,497
立 替 金	811,739	そ の 他 流 動 負 債	567,935
そ の 他 流 動 資 産	77,521	固 定 負 債	503,488
貸 倒 引 当 金	△22,000	リ ー ス 債 務	39,271
固 定 資 産	13,451,772	退 職 給 付 引 当 金	249,506
有 形 固 定 資 産	7,233,585	繰 延 税 金 負 債	94,333
建 物 ・ 構 築 物	2,496,530	土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	82,140
機 械 ・ 運 搬 具	1,652,171	そ の 他 固 定 負 債	38,236
工 具 器 具 ・ 備 品	170,428	負 債 合 計	5,834,167
土 地	2,786,925	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	127,528	株 主 資 本	24,237,610
無 形 固 定 資 産	87,485	資 本 金	5,907,978
投 資 そ の 他 の 資 産	6,130,701	資 本 剰 余 金	5,512,143
投 資 有 価 証 券	3,953,383	資 本 準 備 金	5,512,143
関 係 会 社 株 式	712,477	利 益 剰 余 金	13,867,099
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	116,565	利 益 準 備 金	577,696
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	940,818	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,289,403
破 産 更 生 債 権 等	224	配 当 準 備 積 立 金	380,000
長 期 前 払 費 用	8,382	技 術 開 発 積 立 金	260,000
そ の 他 投 資 等	403,131	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	181,539
貸 倒 引 当 金	△4,281	別 途 積 立 金	9,515,000
資 産 合 計	29,732,647	繰 越 利 益 剰 余 金	2,952,863
		自 己 株 式	△1,049,611
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△339,130
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	392,140
		土 地 再 評 価 差 額 金	△731,270
		純 資 産 合 計	23,898,479
		負 債 純 資 産 合 計	29,732,647

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当準備積立金	技術開発積立金	
平成27年4月1日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-
平成28年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高 (千円)	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676	△886,290	23,777,508
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△228,542	△228,542	-	△228,542
当期純利益	-	-	851,760	851,760	-	851,760
自己株式の取得	-	-	-	-	△163,321	△163,321
買換資産圧縮積立金の取崩	3,767	-	△3,767	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	204	204	-	204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,767	-	619,655	623,423	△163,321	460,101
平成28年3月31日残高 (千円)	181,539	9,515,000	2,952,863	13,867,099	△1,049,611	24,237,610

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日残高 (千円)	690,525	△735,682	△45,157	23,732,350
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△228,542
当期純利益	—	—	—	851,760
自己株式の取得	—	—	—	△163,321
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	204
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△298,384	4,412	△293,972	△293,972
事業年度中の変動額合計 (千円)	△298,384	4,412	△293,972	166,129
平成28年3月31日残高 (千円)	392,140	△731,270	△339,130	23,898,479

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品…移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。
 - (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
4. 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、10,972,316千円であります。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

損益計算書

前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は18,786千円であります。

前事業年度において、区分掲記していた特別利益の「会員権償還益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「会員権償還益」は6,250千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,529,024千円 |
| 2. 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
JAFEC USA,Inc. | 341,196千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを含む） | |
| 短期金銭債権 | 1,304,345千円 |
| 長期金銭債権 | 940,818千円 |
| 短期金銭債務 | 35,501千円 |
| 4. 事業用土地の再評価について | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △15,547千円 |
| 5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありませ | |
| ん。 | |

〔損益計算書に関する注記〕

- | | |
|---|-----------|
| 1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,300千円であります。 | |
| 2. 研究開発費 | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費は、56,070千円であります。 | |
| 3. 関係会社との取引 | |
| 営業取引高 | |
| 売上高 | -千円 |
| 仕入高 | 489,059千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 130,163千円 |

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

2,589,816株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	8,094千円
賞与引当金	117,040千円
退職給付引当金	76,848千円
未払事業税	26,246千円
会員権評価損	25,081千円
投資有価証券評価損	229,439千円
関係会社株式評価損	495,913千円
工事損失引当金	22,840千円
減損損失	93,853千円
その他	35,383千円

繰延税金資産小計

1,130,739千円

評価性引当額

△844,829千円

繰延税金資産合計

285,910千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△80,047千円
その他有価証券評価差額金	△109,218千円
その他	△126千円

繰延税金負債合計

△189,391千円

繰延税金資産の純額

96,518千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,260千円減少し、法人税等調整額(借方)が14,960千円、その他有価証券評価差額金が5,699千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4,294千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)オーケーソイル	所有 直接 100%	役務の受入れ 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 返済 利息の受取	－ 80,260 2,804	長期貸付金 未収利息	99,400 1,198
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有 直接 100%	費用の立替 資金の援助 機械装置の賃 貸 役員の兼任 債務保証	費用の立替 資金の貸付 返済 利息の受取 賃貸料受取 債務保証 増資の引受	334,952 1,051,134 59,655 17,358 77,676 341,196 360,840	立替金 短期貸付金 長期貸付金 未収利息 未収入金	811,739 450,760 841,418 16,488 20,811 － －

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) JAFEC USA, Inc.の増資の引受 360,840千円については、同社に対する立替金を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）したものです。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

845円77銭

1株当たり当期純利益

29円92銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大好 慧	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本基礎技術株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大好 慧	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本基礎技術株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び優成監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

日本基礎技術株式会社 監査役会

常勤監査役	岡 憲 二 郎 ㊟
社外監査役	厨 川 道 雄 ㊟
社外監査役	岡 村 裕 ㊟
社外監査役	相 内 真 一 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 剰余金の処分の件

第63期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式 1 株につき金 8 円 総額 226,052,672 円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成 28 年 6 月 30 日

以 上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

M E M O

M E M O

定時株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区天満1丁目9番14号 当社5階 会議室
TEL 06 (6351) 5621

交 通

- ・地下鉄谷町線、京阪電鉄「天満橋」駅 13号階段より徒歩7分
- ・JR東西線「大阪天満宮」駅 2番出口より徒歩10分
- ・地下鉄谷町線、堺筋線「南森町」駅 3番出口より徒歩15分

